

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2019年2月26日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資します。 ■STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年6月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー

【運用報告書(全体版)】

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

第 2 期

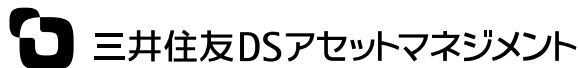
決算日 2020年6月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組 入率 比	純資 産額
	(分配落)	税金 配	込 金 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(設定日) 2019年2月26日	円 10,000	—	—	100.00	—	—	百万円 200
1期(2019年6月20日)	10,063	0	0.6	101.61	1.6	95.1	224
2期(2020年6月22日)	10,834	0	7.7	110.04	8.3	97.0	266

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※STOXXグローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、円換算ベース) は、STOXXグローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、米ドルベース) を基に委託会社が独自に円換算した値で、設定時を100として2020年6月22日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※STOXXリミテッド (スイス、ツーク) (以下「STOXX社」) は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバース インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず) いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバース インデックス (ネット・リターン、円換算ベース)		株式組 入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2019年6月20日	円 10,063	% —	101.61	% —	% 95.1
6月末	10,039	△ 0.2	101.57	△ 0.0	95.8
7月末	10,251	1.9	104.08	2.4	96.8
8月末	9,338	△ 7.2	94.43	△ 7.1	96.0
9月末	9,229	△ 8.3	93.46	△ 8.0	94.5
10月末	9,687	△ 3.7	98.19	△ 3.4	94.1
11月末	9,732	△ 3.3	98.76	△ 2.8	94.0
12月末	10,348	2.8	105.55	3.9	94.8
2020年1月末	10,185	1.2	103.86	2.2	95.8
2月末	9,639	△ 4.2	98.59	△ 3.0	94.1
3月末	7,874	△ 21.8	78.88	△ 22.4	92.6
4月末	9,213	△ 8.4	92.72	△ 8.8	96.5
5月末	10,080	0.2	102.45	0.8	95.9
(期末) 2020年6月22日	10,834	7.7	110.04	8.3	97.0

※騰落率は期首比です。

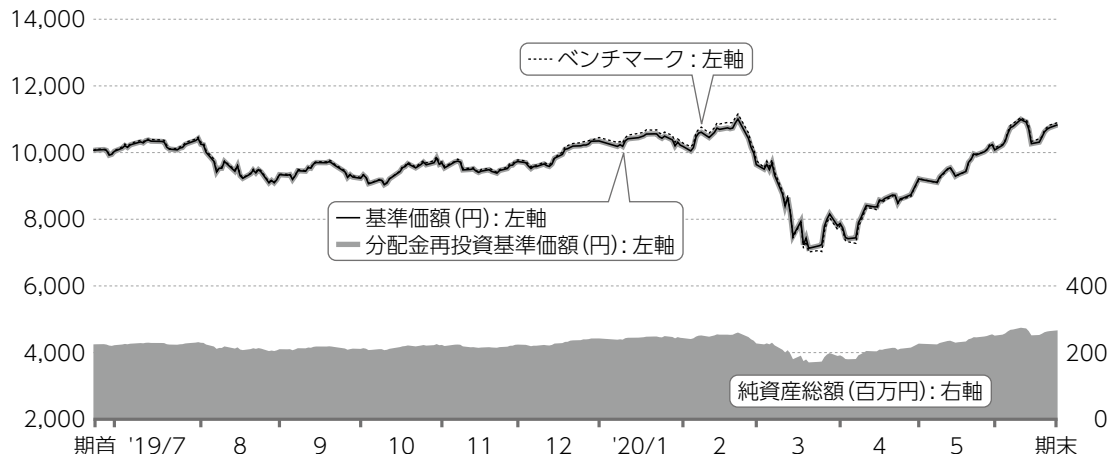
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,063円
期 末	10,834円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	+7.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)です。

※STOXXリミテッド(スイス、ツーク)(以下「STOXX社」)は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

基準価額の主な変動要因(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。



シェアリングエコノミーとは

共有経済とも訳され、インターネット上等のプラットフォームを介して個人等が所有する有形・無形の遊休資産を賃借・売買・提供することで、社会全体における資産配分の最適化を促す経済活動をさします。

上昇要因

- 期初から7月下旬にかけて、米国の利下げ期待や米中通商問題の協議進展観測などにより、世界の株式市場が上昇したこと
- 10月上旬から2020年2月中旬まで米中通商協議の進展による世界景気の回復期待が高まったこと
- 3月下旬から期末まで、新型コロナウイルス感染拡大ペースの鈍化を受けた経済活動の再開期待や治療薬開発期待が高まったことにより、世界の株式市場が反発したこと

下落要因

- 8月に、米トランプ大統領が中国に対して通商問題で強硬な姿勢を見せたことなどを嫌気し、世界の株式市場が下落したこと
- 2020年2月下旬から3月中旬まで、新型コロナウイルスが急ピッチでパンデミック(世界的大流行)化して、経済活動の停止の動きが拡大したことにより、世界の株式市場が急落したこと
- 米ドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミーマザーファンド	内外株式	+8.5%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

当期の米国株式市場は上昇しました。シェアリングエコノミー関連株も上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

米国株式市場は、期初から7月まで、米国の利下げ期待や米中間の貿易協議進展に対する期待から上昇しました。

世界景気にじりじりと減速感が強まる展開となる中、7月末のFOMC(米連邦公開市場委員会)で約10年半ぶりとなる利下げが決定されました。しかし、8月に入りトランプ大統領が新たな対中追加関税策を発表、これに中国も対抗策を講じるなど米中関係の改善観測が後退し、株価は急落しました。10月から2020年2月中旬にかけては、米中貿易協議で部分的合意が発表されたことなどを背景に、株価は上昇しました。

2月から3月にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、株式市場は下落局面に転じました。感染拡大抑止のため、世界の多くの大都市で経済活動の抑制措置がとられると、信用不安も高まり、株式市場は急ピッチで下落しました。世界景気の未曾有の危機に対応して、各国で経済対策の策定が進められたことから、3月下旬には株式市場は底入れのタイミングを模索しました。金融政策ではFRB(米連邦準備制

度理事会)はゼロ金利政策を実施、米国政府も減税や中小企業支援策など財政政策を発表しました。また治療薬やワクチンの開発が進んでいるとの観測やロックダウン(都市封鎖)の解除へ向けた動きを受けて世界の株式市場は上昇して、期末を迎えました。

シェアリングエコノミー関連銘柄もほぼ同様の動きとなり、通期では上昇しました。

当期のS&P500インデックス(米ドルベース)は5.9%上昇しました。STOXXグローバルシェアリングエコノミードライバーズインデックス(ネット・リターン、米ドルベース)は9.3%上昇しました。

為替市場

期初から8月下旬まで米ドル安・円高傾向で推移しました。米中貿易摩擦の高まりを背景に世界景気が減速感を強める中、米国の金融政策が緩和方向に転換し、7月末にはFRB(米連邦準備制度理事会)は利下げを決定しました。9月には米中貿易協議再開の機運が高まり、12月には貿易協議で第一段階の合意が発表されるなど協議の進展を受け、米国の長期金利が上昇したこと

で米ドルが円に対して2月の中旬まで上昇基調で推移しました。

2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月にはF R Bが緊急利下げを行うなどで世界的に金利が低下するとともに投資家のリスク回避的な動きから米ドルは対円で102円台まで急落する局面もあ

りましたが、株式市場が反発上昇する過程で米ドルも対円で上昇する展開となりました。

当期の米ドル・円は期首107円79銭から期末106円77銭へと1円02銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れました。

リターンとベンチマークのリターンとの乖離)の抑制に努めました。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見直し、および3、6、9、12月の時価変動等によるリバランス(組入比率の調整)に応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミーマザーファンド

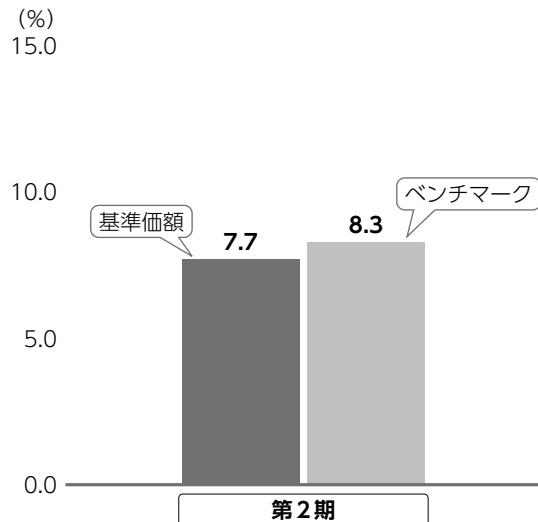
●株式組入比率

STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス(ネット・リターン、円換算ベース)に連動する投資成果を目指し、株式組入比率(上場投資信託証券を含む)は期を通じて高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じて株式および上場投資信託の売買を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオの

ベンチマークとの差異について(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドはS T O X X グローバル
シェアリングエコノミードライバーズ イン
デックス(ネット・リターン、円換算ベース)
をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの
騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+7.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+8.3%を0.6%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 売買コストが生じたこと
- 現地証券保管銀行の証券保管および取引に関わるコストが生じたため
- 信託報酬が日々生じたこと

分配金について(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	963

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

ンデックス(ネット・リターン、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率(上場投資信託証券を含む)を高位に保つことを基本とします。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

引き続き、STOXX グローバルシェアリングエコノミードライバーズ イ

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

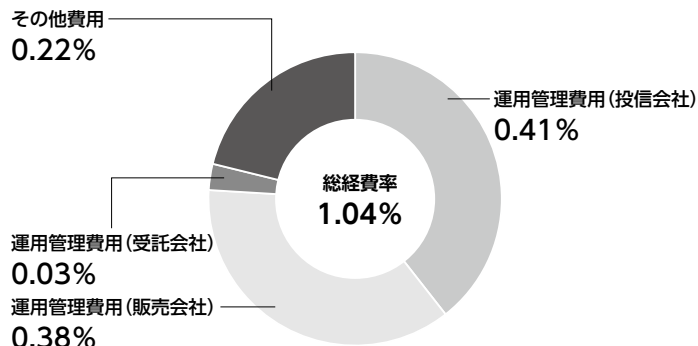
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	79円 (39) (37) (3)	0.824% (0.409) (0.387) (0.028)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	11 (11)	0.112 (0.112)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	4 (4)	0.037 (0.037)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	22 (21) (1) (0)	0.225 (0.218) (0.007) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	116	1.198	

期中の平均基準価額は9,634円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。
 ※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.04%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド	千口 44,710	千円 42,683	千口 23,350	千円 23,046

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

項 目	当 期
	イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	219,457千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	214,289千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 組入れ資産の明細 (2020年6月22日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミーマザーファンド	千口 223,276	千口 244,637	千円 267,730

※イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンドの期末の受益権総口数は244,637千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド	千円 267,730	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	267,743	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(238,019千円)の投資信託財産総額(295,087千円)に対する比率は80.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.77円、1カナダドル=78.37円、1ブラジルレアル=20.10円、1ユーロ=119.37円、1英ポンド=131.78円、1トルコリラ=15.59円、1オーストラリアドル=72.86円、1香港ドル=13.78円、100韓国ウォン=8.80円、1新台幣ドル=3.61円、1南アフリカランド=6.14円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	267,743,433円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,458
イノベーション・インデックス・ シェアリングエコノミーMF(評価額)	267,730,975
(B) 負 債	966,177
未 払 解 約 金	1,070
未 払 信 託 報 酬	957,453
そ の 他 未 払 費 用	7,654
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	266,777,256
元 本	246,236,031
次 期 繰 越 損 益 金	20,541,225
(D) 受 益 権 総 口 数	246,236,031口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,834円

※当期における期首元本額223,297,379円、期中追加設定元本額51,834,172円、期中一部解約元本額28,895,520円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年6月21日 至2020年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9円
支 払 利 息	△ 9
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	23,554,886
売 買 益	25,411,964
売 買 損	△ 1,857,078
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,860,078
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	21,694,799
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,563,751
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,717,325
(配 当 等 相 当 額)	(414,078)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,131,403)
(G) 計 (D+E+F)	20,541,225
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	20,541,225
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,717,325
(配 当 等 相 当 額)	(460,336)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,177,661)
分 配 準 備 積 立 金	23,258,550

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(1,856,378円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(19,838,421円)、信託約款に規定される収益調整金(460,336円)および分配準備積立金(1,563,751円)より分配可能額は23,718,886円(1万口当たり963円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	一 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

第2期（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年2月26日）
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。なお、預託証券（DR）、株価指数先物取引、上場投資信託証券に投資を行う場合があります。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（ベンチマーク） STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバーズ インデックス （ネット・リターン、円換算ベース）		株式組入率 株 比	純 資 産 額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
（設定日） 2019年2月26日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 200
1期（2019年6月20日）	10,088	0.9	101.61	1.6	94.9	225
2期（2020年6月22日）	10,944	8.5	110.04	8.3	96.6	267

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、米ドルベース）を基に委託会社が独自に円換算した値で、設定時を100として2020年6月22日現在知りえた情報にもとづき指数化しています。

※STOXX リミテッド（スイス、ツーク）（以下「STOXX社」）は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) STOXX グローバル シェアリング エコノミードライバーズ インデックス (ネット・リターン、円換算ベース)	騰 落 率		株 式 組 入 率 株 比
	円	%		騰 落 率	%	
(期 首) 2019年 6 月20日	10,088	—	101.61	—	94.9	
6 月末	10,066	△ 0.2	101.57	△ 0.0	95.8	
7 月末	10,286	2.0	104.08	2.4	96.7	
8 月末	9,377	△ 7.0	94.43	△ 7.1	95.9	
9 月末	9,274	△ 8.1	93.46	△ 8.0	94.2	
10 月末	9,740	△ 3.4	98.19	△ 3.4	93.8	
11 月末	9,791	△ 2.9	98.76	△ 2.8	93.7	
12 月末	10,416	3.3	105.55	3.9	94.8	
2020年 1 月末	10,260	1.7	103.86	2.2	95.7	
2 月末	9,717	△ 3.7	98.59	△ 3.0	93.9	
3 月末	7,947	△21.2	78.88	△22.4	92.3	
4 月末	9,300	△ 7.8	92.72	△ 8.8	96.2	
5 月末	10,179	0.9	102.45	0.8	95.6	
(期 末) 2020年 6 月22日	10,944	8.5	110.04	8.3	96.6	

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

基準価額等の推移



期首	10,088円
期末	10,944円
騰落率	+8.5%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）です。

※STOXXリミテッド（スイス、ツーク）（以下「STOXX社」）は、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

当ファンドは、世界各国の企業の中から、シェアリングエコノミー関連企業の株式に投資し、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 期初から7月下旬にかけて、米国の利下げ期待や米中通商問題の協議進展観測などにより、世界の株式市場が上昇したこと
- ・ 10月上旬からから2020年2月中旬まで米中通商協議の進展による世界景気の回復期待が高まったこと
- ・ 3月下旬から期末まで、新型コロナウイルス感染拡大ペースの鈍化を受けた経済活動の再開期待や治療薬開発期待が高まったことにより、世界の株式市場が反発したこと

下落要因

- ・ 8月に、米トランプ大統領が中国に対して通商問題で強硬な姿勢を見せたことなどを嫌気し、世界の株式市場が下落したこと
- ・ 2020年2月下旬から3月中旬まで、新型コロナウイルスが急ピッチでパンデミック（世界的大流行）化して、経済活動の停止の動きが拡大したことにより、世界の株式市場が急落したこと
- ・ 米ドルが円に対して下落したこと

▶ 投資環境について（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

当期の米国株式市場は上昇しました。シェアリングエコノミー関連株も上昇しました。為替市場では米ドルは円に対して下落しました。

株式市場

米国株式市場は、期初から7月まで、米国の利下げ期待や米中間の貿易協議進展に対する期待から上昇しました。

世界景気にじりじりと減速感が強まる展開となる中、7月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）で約10年半ぶりとなる利下げが決定されました。しかし、8月に入りトランプ大統領が新たな対中追加関税策を発表、これに中国も対抗策を講じるなど米中関係の改善観測が後退し、株価は急落しました。10月から2020年2月中旬にかけては、米中貿易協議で部分的合意が発表されたことなどを背景に、株価は上昇しました。

2月から3月にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、株式市場は下落局面に転じました。感染拡大抑止のため、世界の多くの大都市で経済活動の抑制措置がとられると、信用不安も高まり、株式市場は急ピッチで下落しました。世界景気の未曾有の危機に対応して、各国で経済対策の策定が進められたことから、3月下旬には株式市場は底入れのタイミングを模索しました。金融政策ではFRB（米連邦準備制度理事会）はゼロ金利政策を実施、米国政府も減税や中小企業支援策など財政政策を発表しました。また治療薬やワクチンの開発が進展しているとの観測やロックダウン（都市封鎖）の解除へ向けた動きを受けて世界の株式市場は上昇して、期末を迎えました。

シェアリングエコノミー関連銘柄もほぼ同様の動きとなり、通期では上昇しました。

当期のS & P 500インデックス（米ドルベース）は5.9%上昇しました。S TOX X グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、米ドルベース）は9.3%上昇しました。

為替市場

期初から8月下旬まで米ドル安・円高傾向で推移しました。米中貿易摩擦の高まりを背景に世界景気が減速感を強める中、米国の金融政策が緩和方向に転換し、7月末にはFRB（米連邦準備制度理事会）は利下げを決定しました。9月には米中貿易協議再開の機運が高まり、12月には貿易協議で第一段階の合意が発表されるなど協議の進展を受け、米国の長期金利が上昇したことで米ドルが円に対して2月の中旬まで上昇基調で推移しました。

2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月にはFRBが緊急利下げを行うなどで世界的に金利が低下するとともに投資家のリスク回避的な動きから米ドルは対円で102円台まで急落する局面もありましたが、株式市場が反発上昇する過程で米ドルも対円で上昇する展開となりました。

当期の米ドル・円は期首107円79銭から期末106円77銭へと1円02銭の米ドル安・円高となりました。

▶ポートフォリオについて（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

株式組入比率

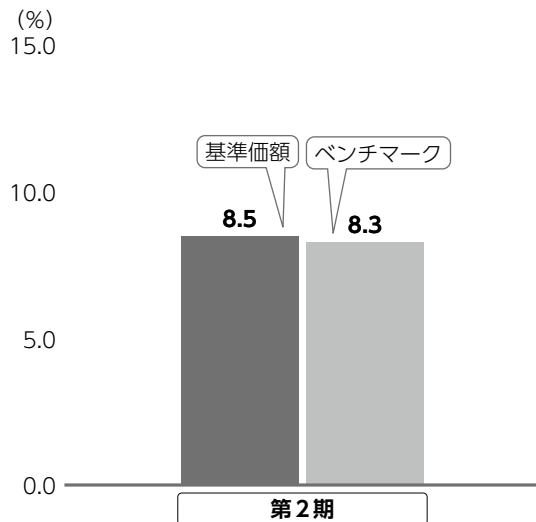
STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、株式組入比率（上場投資信託証券を含む）は期を通じて高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じて株式および上場投資信託の売買を行い、トラッキングエラー（ポートフォリオのリターンとベンチマークのリターンとの乖離）の抑制に努めました。

また、6月のベンチマークの定期銘柄見直し、および3、6、9、12月の時価変動等によるリバランス（組入比率の調整）に応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

▶ベンチマークとの差異について（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



当ファンドはSTOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+8.5%となり、ベンチマークの騰落率+8.3%を0.2%上方乖離しました。

上方乖離要因 ・相場急落時に日々の設定解約に備えた現金の保有がプラスに寄与したため

2 今後の運用方針

引き続き、STOXX グローバル シェアリングエコノミードライバーズ インデックス（ネット・リターン、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、株式組入比率（上場投資信託証券を含む）を高位に保つことを基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	11円 (11)	0.112% (0.112)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.037 (0.037)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	21 (21) (0)	0.218 (0.217) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	36	0.367	

期中の平均基準価額は9,696円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年6月21日から2020年6月22日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 21	千円 10,884	千株 7	千円 7,644
	ア メ リ カ	百株 154 (△ 24)	千米ドル 566 (-)	百株 65	千米ドル 529
外 国	カ ナ ダ	3	千カナダドル 5	19	千カナダドル 37
	ブ ラ ジ ル	65 (4)	千ブラジルリアル 207 (-)	17	千ブラジルリアル 71
国 内	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	11	81	10	53
	フ ラ ン ス	10	6	10	4
	オ ラ ン ダ	11	80	0.05	0.43205

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィンランド	—	—	6	5
	イギリス	146	千英ポンド 93	150	千英ポンド 118
	トルコ	12	千トルコリラ 5	—	千トルコリラ —
	オーストラリア	38	千オーストラリアドル 23	12	千オーストラリアドル 17
	香港	389	千香港ドル 396	190	千香港ドル 99
	韓国	8	千韓国ウォン 10,422	2 (0.44)	千韓国ウォン 3,613 (130)
	台湾	33 (4)	千新台湾ドル 523 (—)	20	千新台湾ドル 253
南アフリカ	11	千南アフリカランド 133	1	千南アフリカランド 14	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	219,457千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	214,289千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.02

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月21日から2020年6月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年6月21日から2020年6月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年6月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (44.5%)			
Zホールディングス	—	18.2	9,809
卸売業 (—%)			
ワキタ	0.3	—	—
小売業 (3.3%)			
アスクル	—	0.2	741
証券・商品先物取引業 (1.7%)			
F P G	—	0.6	376
その他金融業 (32.7%)			
芙蓉総合リース	0.2	0.2	1,202
みずほリース	0.4	0.5	1,179
東京センチュリー	0.5	0.6	3,324
リコーリース	0.2	0.1	306
日立キャピタル	0.4	0.5	1,202

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
不動産業 (10.1%)			
パーク24	1.2	1.2	2,220
サービス業 (7.7%)			
L I F U L L	1	0.7	320
楽天	4	—	—
カナモト	0.3	0.4	929
西尾レントオール	0.2	0.2	447
合 計	株 数 ・ 金 額	8	23
	銘柄数 <比率>	11	12
			<8.2%>

※銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AARON'S INC		5	6	26	2,806	小売
AMAZON.COM INC		0.91	0.72	192	20,563	小売
AMERCO		0.77	0.7	21	2,316	運輸
AVIS BUDGET GROUP INC		7	6	17	1,889	運輸
BOOKING HOLDINGS INC		0.86	1	188	20,149	小売
CHEGG INC		—	9	67	7,196	消費者サービス
EBAY INC		40	38	185	19,793	小売
ETSY INC		—	11	112	12,018	小売
EXPEDIA GROUP INC		6	11	93	9,961	小売
GRAHAM HOLDINGS COMPANY		0.24	—	—	—	消費者サービス
GRAND CANYON EDUCATION INC		—	4	45	4,883	消費者サービス
GRUBHUB INC		8	9	58	6,233	小売
H&E EQUIPMENT SERVICES INC		—	3	5	579	資本財
HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO		—	10	2	243	消費者サービス
K12 INC		—	3	9	1,055	消費者サービス
LIBERTY TRIPADVISOR HDG-A		—	6	1	150	メディア・娯楽
MERCADOLIBRE INC		1	—	—	—	小売
NETFLIX INC		4	4	196	20,976	メディア・娯楽
RENT-A-CENTER INC		—	3	8	898	小売

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
SP PLUS CORP	—	—	1	—	3	418	商業・専門サービス
TRIPADVISOR INC-W/I	10	—	10	—	18	2,000	メディア・娯楽
UNITED RENTALS INC	6	—	—	—	—	—	資本財
ZILLOW GROUP INC-C	9	—	10	—	63	6,759	メディア・娯楽
ARCO PLATFORM LTD-CLASS A	—	—	2	—	10	1,069	消費者サービス
DESPEGAR.COM CORP	—	—	5	—	4	499	小売
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	6	—	5	—	133	14,298	メディア・娯楽
MAKEMYTRIP LTD	—	—	4	—	8	935	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	110 15	174 24	—	1,477 —	157,699 <58.9%>	
(カナダ)					千カナダドル		
FINNING INTERNATIONAL INC		16	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	16 1	— —	— —	— —	— <—%>	
(ブラジル)					千ブラジルレアル		
LOCALIZA RENT A CAR SA		50	55	—	233	4,697	運輸
B2W CIA DIGITAL		—	20	—	208	4,189	小売
ESTACIO PARTICIPACOES SA		28	—	—	—	—	消費者サービス
COMPANHIA DE LOCACAO DAS AME		—	17	—	29	591	運輸
SMILES FIDELIDADE SA		—	6	—	9	193	メディア・娯楽
CVC BRASIL OPERADORA E AGENC		12	14	—	29	586	消費者サービス
YDUQS PART		—	30	—	108	2,171	消費者サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	91 3	144 6	—	618 —	12,430 <4.6%>	
(ユーロ・・・ドイツ)					千ユーロ		
SIXT SE		—	1	—	9	1,085	運輸
GRENKE AG		2	2	—	17	2,108	各種金融
SCOUT24 AG		6	8	—	58	6,930	メディア・娯楽
DELIVERY HERO SE		12	10	—	97	11,647	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21 3	22 4	—	182 —	21,771 <8.1%>	
(ユーロ・・・オランダ)							
JUST EAT TAKEAWAY		—	11	—	95	11,425	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	11 1	—	95 —	11,425 <4.3%>	
(ユーロ・・・フィンランド)							
RAMIRENT OYJ		6	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	— —	— —	— —	— <—%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	28 4	33 5	—	278 —	33,196 <12.4%>	

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)			千英ポンド		
PEARSON PLC	55	47	28	3,698	メディア・娯楽
RIGHTMOVE PLC	87	88	51	6,745	メディア・娯楽
TRAINLINE PLC	—	47	24	3,219	小売
JUST EAT PLC	56	—	—	—	小売
ON THE BEACH GROUP PLC	—	11	3	480	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	199 3	195 4	107 —	14,143 < 5.3%>
(トルコ)			千トルコリラ		
IS FINANSAL KIRALAMA A.S.	—	12	4	77	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	— —	12 1	4 —	77 < 0.0%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
WEBJET LIMITED	11	33	13	977	小売
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	5	—	—	—	消費者サービス
CORPORATE TRAVEL MANAGEMENT	8	8	10	762	消費者サービス
SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	11	12	23	1,679	資本財
IDP EDUCATION LTD	11	14	24	1,766	消費者サービス
DOMAIN HOLDINGS AUSTRALIA LTD	15	17	5	420	メディア・娯楽
ECLIPX GROUP LTD	29	31	4	308	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	92 7	118 6	81 —	5,914 < 2.2%>
(香港)			千香港ドル		
HONG KONG TELEVISION NETWORK LIMITED	—	60	25	346	小売
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING	—	35	118	1,632	消費者サービス
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	—	104	146	2,012	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	— —	199 3	289 —	3,991 < 1.5%>
(韓国)			千韓国ウォン		
GS HOME SHOPPING INC	—	0.21	2,499	219	小売
DIGITAL DAESUNG CO LTD	—	1	1,235	108	消費者サービス
AFREECA TV CO LTD	0.52	0.82	4,715	414	メディア・娯楽
MODETOUR NETWORK INC	1	1	1,491	131	消費者サービス
LOTTE TOUR DEVELOPMENT CO LTD	1	2	3,496	307	消費者サービス
WOONGJIN THINKBIG CO LTD	—	2	550	48	メディア・娯楽
CUCKOO HOMESYS CO LTD	—	0.45	1,494	131	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	3 3	9 7	15,482 —	1,362 < 0.5%>
(台湾)			千新台幣ドル		
YULON FINANCE CORP	10	11	118	428	各種金融
CHAILEASE HOLDING CO LTD	120	133	1,692	6,111	各種金融

イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミーマザーファンド

銘柄	株数・金額 銘柄数<比率>	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MOMO.COM INC		—	3	213	768	小売
小計		130	147	2,024	7,309	
		2	3	—	< 2.7% >	
(南アフリカ) BARLOWORLD LTD		—	9	74	456	資本財
小計		—	9	74	456	
		—	1	—	< 0.2% >	
合計		672	1,045	—	236,581	
		38	60	—	< 88.4% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	258,640	87.6
コール・ローン等、その他	36,447	12.4
投資信託財産総額	295,087	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（238,019千円）の投資信託財産総額（295,087千円）に対する比率は80.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=106.77円、1カナダドル=78.37円、1ブラジルレアル=20.10円、1ユーロ=119.37円、1英ポンド=131.78円、1トルコリラ=15.59円、1オーストラリアドル=72.86円、1香港ドル=13.78円、100韓国ウォン=8.80円、1新台幣ドル=3.61円、1南アフリカランド=6.14円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	302,407,701円
コール・ローン等 株 式(評価額)	7,912,957 258,640,860
未 収 入 金	35,595,265
未 収 配 当 金	258,618
差 入 委 託 証 拠 金	1
(B) 負 債	34,685,093
未 払 金	34,685,063
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	24
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	267,722,608
元 本	244,637,222
次 期 繰 越 損 益 金	23,085,386
(D) 受 益 権 総 口 数	244,637,222口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	10,944円

※当期における期首元本額223,276,504円、期中追加設定元本額44,710,939円、期中一部解約元本額23,350,221円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、イノベーション・インデックス・シェアリングエコノミー244,637,222円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年6月21日 至2020年6月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,001,107円
受 取 配 当 金	1,989,531
受 取 利 息	14,072
そ の 他 収 益 金	5
支 払 利 息	△ 2,501
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,332,490
売 買 益	53,877,350
売 買 損	△32,544,860
(C) 信 託 報 酬 等	△ 492,205
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	22,841,392
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,967,535
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,027,299
(G) 解 約 差 損 益 金	303,758
(H) 計 (D + E + F + G)	23,085,386
次 期 繰 越 損 益 金(H)	23,085,386

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。